

## 政策効果分析レポート No.8

### バウチャーについて - その概念と諸外国の経験 (要約)

本レポートでは、バウチャーの定義、設計及び導入分野について概観した後、ケーススタディとして諸外国の保育バウチャーの導入効果についてやや詳細に調べた。

#### 1 バウチャーとは「個人を対象とする用途制限のある補助金」

公共政策におけるバウチャーの一般的な定義は「個人を対象とする用途制限のある補助金」である。古典的なバウチャーは、クーポン券(切符)の形で交付され、それを財貨・サービスと引き換えるものである(図表A)。しかし、現在ではカード式のバウチャーもあり、さらに、切符やカードが発行されず、サービス等の契約・購入後に補助金が支給されるケース、利用者数に応じて供給者に補助金が支給されるケースも多い。その意味では、我が国における日本育英会奨学金の利子補給部分や教育訓練給付はバウチャーの一種である。

いずれの形態をとるにせよ、バウチャーには「選択」と「競争」を促すという機能がある。すなわち、供給者への直接的な補助金と比べ、一定範囲内ではあるが受給者が自分のニーズに合ったサービス等を選択でき、供給者間では競争が活発化してサービス等の向上につながる。

なお、バウチャーに対する批判として「ばらまき」になる、というものがある。これは、バウチャーを交付しなくともその財貨・サービスを十分に消費したであろう、そもそもバウチャーが必要ない人に交付することを指していると思われる。これはバウチャーの設計の問題であり、所得その他の属性によって交付対象を的確に絞れば「ばらまき」とはならない。逆に、供給者への直接補助では個人の属性に応じた選別が困難となりやすい。

#### 2 世界で多くの先行事例

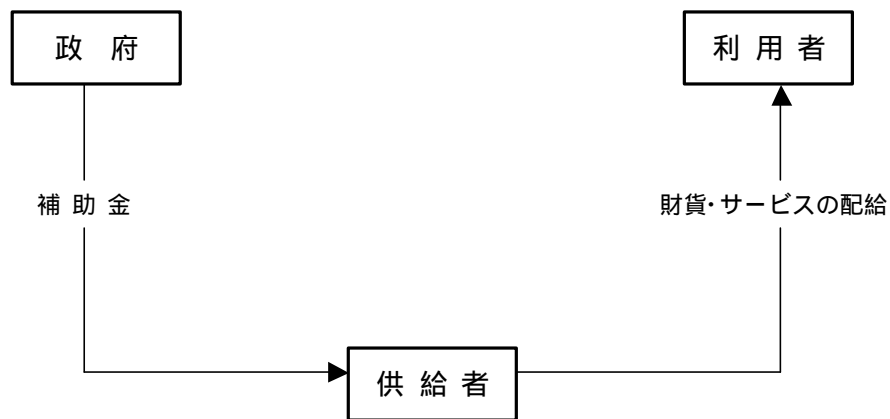
バウチャー導入については、世界では多くの先行事例があり、その経験から多くを学ぶことができる。導入事例のある代表的な政策分野としては、教育・訓練（奨学金を含む）、保育、家事、高齢者介護、住宅などが挙げられる（図表B）。

こうした中から、今回は、ケーススタディとしてフィンランド、スウェーデン、イギリスの保育バウチャーの導入効果を調べた。それによれば、競争により親の満足度などで示されるサービスの質が向上した点は共通している。他方、民間の参入には他の支援策との組み合わせが有効なこと、すべての利用者について選択の幅を拡大するためには交付額の所得とのリンクや積極的な情報提供が必要なことなどが分かった（図表C）。

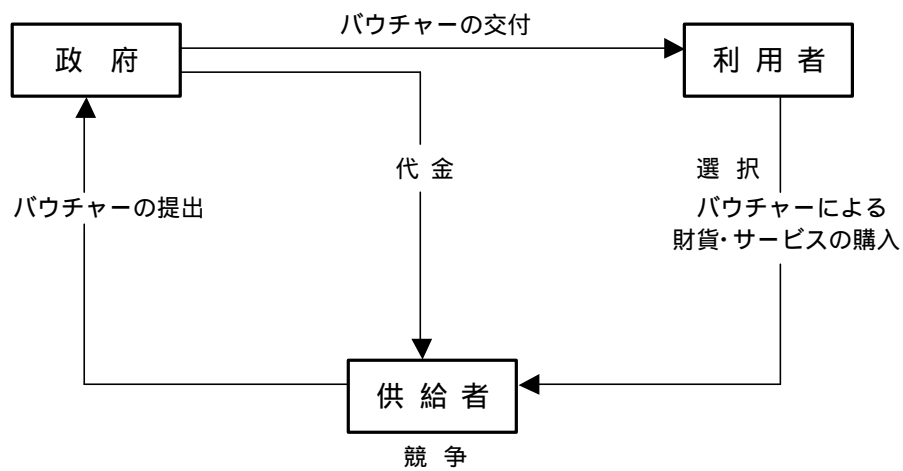
我が国において新たにバウチャー導入を検討する場合には、こうした点に留意することが重要と考えられる。

図表A 一般的なバウチャーの仕組み

1. 機関補助



2. バウチャー



図表B バウチャーの分野別導入事例

分野	例
初等中等教育	アメリカ（ミルウォーキー、クリーブランドなど）、カナダの一部、イギリス、オランダ、スウェーデン、ニュージーランド、ポーランドなど。
高等教育及び職業教育	奨学金、教育ローンの利子補給分はバウチャーの一種。大規模な返済不要の奨学金としてアメリカのペル奨学金。職業訓練ではアメリカの個人訓練勘定、イギリスの学習クレジットなど。我が国の教育訓練給付制度などもバウチャーの一種。
保育	フィンランド、スウェーデンの一部、ニュージーランド、アメリカの多くの州。イギリスでいったん導入され廃止。
家事	デンマーク、フランス（民間が発行し税額控除で補助）
高齢者介護	イギリスでいったん導入され廃止、フィンランドの一部。我が国では介護保険の支払い方法の一つとしてバウチャー導入が可能（市町村ごとの判断）。
住宅	アメリカの家賃補助。手当の形ではオーストラリア、ニュージーランド、カナダ、ドイツ、オランダ、スウェーデン、イギリス。
食料品	アメリカのフードスタンプ。

（備考）文献等から把握できる例を示したもので、このほかにも導入例が存在する可能性がある。

図表C 3カ国における保育バウチャー導入の経験

	フィンランド	スウェーデン	イギリス
仕組み	95年に保育バウチャー試行（33自治体）：定額制又は所得リンク、97年より全国展開：定額部分+所得リンク	一部自治体で導入（今回調査先は93、94年）：定額制（利用時間で設定） 低所得者に追加補助あり	96年に一部地域で試行、97年廃止：4歳児対象、定額制
導入効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立保育所の参入（別途支援策あり）</li> <li>・4割が家庭内保育から私立保育所へ移行</li> <li>・私立保育所の2割が基準未満だが親の満足度は高い</li> <li>・私立利用は高所得者に偏り（対策済み）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立保育所の参入（別途支援策あり）</li> <li>・保育プランの柔軟化</li> <li>・親の満足度は高い</li> <li>・定員定額制から現員現給制で財政支出削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規参入少なく、既存のプレイグループが減少（小学校附属の施設が拡大）</li> <li>・サービスの質は改善</li> <li>・低所得者の選択の幅は限定的</li> <li>・財政支出は拡大</li> </ul>